

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「モノ」から「コト」への旅ー イノベーションの「K点」越えをめざす4
『B』 i 深化計画ー

2 地域再生計画の作成主体の名称

別府市

3 地域再生計画の区域

別府市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市は、市内3大学に約8,000人の学生、うち約3,300人の外国人留学生在籍しているが、就職時の転出超過が大きくなっている。これは、市内における事業所と学生の希望のミスマッチによるものと考えられる。新規創業比率をみても、近隣の大分市や日出町と比べ1%以上低く起業・創業の環境も整っているとは言い難い。

人口減少に歯止めをかけるとともに、高齢者の増加に伴うコミュニティの再生や共生社会の実現など様々な課題の解決に向けて、本市の外貨の獲得と若者の定住は大きな課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

(「K点越え」の先駆者)

イノベーションの「K点越え」の先駆者は、意外にも我々の近くにいた。地図データを制作する我が国最大の企業である「ゼンリン」である。「ゼンリン」発祥の地は、本市千代町9番の旧・後理髪館の2階である。1948年、本市で創業した大迫正富は、本市の観光案内冊子『年刊別府』と『観光別府』を発行し、その付録であった別府温泉の詳細な地図が好評を博したこ

とから、地図だけを作る会社に方向転換した。それゆえ、ゼンリン（当時の善隣出版社）発行の第1号の住宅地図は、「別府市住宅案内図」である。いまや「ゼンリン住宅地図」は、全国のほぼ100パーセントをカバーし、カーナビ向け地図で約7割のシェアを誇っている。

「ゼンリン」発祥の地から約200メートル離れた位置にある通信建築の先駆者・吉田鉄郎（1894-1956）の作品である旧・別府郵便局電話事務室（登録有形文化財）の2階を改築してイノベーションの拠点にしようというのが、この深化計画の第一章である（大分県教育委員会文化課編『大分県の近代化遺産－近代化遺産調査報告－』（大分県教育委員会・1994）140頁-142頁）参照）。

1928年に建築されたこの建物は、イタリア製のレンガタイルを張った「端正なモダン建築」である（『別府近代建築史本編・資料編』（別府観光産業経営研究会・1993）46頁・181頁）。

本市は、「モノ」それ自体の重要性もさることながら、「モノ」を作り、「コト」を起こそうとする人間の心の奥底から湧き上がってくるイノベーションの熱量を全身で感応する用意がある。ゼンリンに続く新たな先駆者を輩出する仕掛けを作るのである。

本事業は、しごとの創生に向け、市内の稼ぐ力の底上げを図るため、4つの『B』（BEAMS・BEPPU PROJECT・B-biz LINK・別府市）の化学反応を梃子にひとや事業を磨き上げること及びそれが持続的に可能となる仕組みや風土の構築を目指すものである。

【数値目標】

	事業開始前 前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の累計
新たな商品・サービス（モノ・コト）支援による商品・サービスの販売額（千円）	0	50,000	100,000	200,000	350,000
新たな商品・サービス（	0	10	15	20	45

モノ・コト) 支援による 商品化数(サ ービスを含 む) (件)					
人材育成や 交流促進事 業における 勉強会やイ ベントへの 参加者数(起 業希望者、市 内外企業、学 生等) (人)	0	100	200	300	600
人材育成事 業における 新たな人材 育成数(起業 希望者、市内 起業、学生等) (人)	0	10	20	30	60

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、起業家の育成や創業を支援する「場」の整備や日本を代表するセレクトショップである株式会社ビームス（以下「ビームス」という。）と連携し、新たな「ひと・もの・しごと」づくりを支援するとともに、本市に「稼ぐ力」を新たに生み出し、強化することを目的として行う事業や情報の集積・発信、新たな付加価値の創出、「稼ぐ力」向上に必要な人材の育成を行う。

将来的には、本事業によって創出した「ひと・もの・しごと」のコラボレーションによる商品開発・改良を促進し、本市のふるさと納税の返礼品や市内小売店等への販路も整備することで、「稼ぐ力」の具体的な獲得を目指す。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

別府市

② 事業の名称：「モノ」から「コト」への旅－イノベーションの「K点」越えをめざす4『B』i 深化計画

③ 事業の内容

本事業は、起業家の育成や創業を支援する「場」の整備や日本を代表するセレクトショップであるビームスと連携し、新たな「ひと・もの・しごと」づくりを支援し、「稼ぐ力」を新たに生み出し、強化を図ることを目的としている。

将来的には、本事業によって創出した「ひと・もの・しごと」のコラボレーションによる商品開発・改良を促進し、本市のふるさと納税の返礼品や市内小売店等への販路も整理拡充することによって「稼ぐ力」の増強を目指す。

（想定している対象者）

起業、創業、ものづくり、新規事業を考え、想いやアイデアを有し、起業・創業を目指す事業者の卵や既存の事業者及び学生。

（事業内容）

産業連携・協働プラットフォーム「B－b i z L I N K」を活用し、次の機能を果たす事業を実施する。

- （1）情報の集積・発信
- （2）新たな付加価値の創出
- （3）「稼ぐ力」向上に必要な人材の育成

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

ふるさと納税に係る業務を市から「B－b i z L I N K」に委託するとともに、交付対象事業により開発した商品・サービス（モノ・コト）を、ふるさと納税の返礼品として活用し、魅力度を向上さ

せることで、ふるさと納税額の増加を図る。自主財源としては、この委託料を活用することとするが、その源泉は、交付対象事業実施による効果といえる。

【官民協働】

新たに設立する「B-biz LINK」を軸に、ビームスやBEPPEU・PROJECTの知的財産を活用しつつ、市内外の企業や大学（学生）を巻き込みながら事業を進めていく。

【政策間連携】

交付対象事業の最終目的は、本市の稼ぐ力の向上及びそれを通じた「誇りの創生」にある。そのため、単なる商品・サービスの開発にとどまらず、自ら稼ぐ力を創出できる人材の育成にも力点を置いている。

【地域間連携】

交付対象事業により開発する商品・サービスは、その販路拡大や資源確保の観点から、将来的には広域的な連携も視野にいれる。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 （現時点）	平成29年度 増加分 （1年目）	平成30年度 増加分 （2年目）	平成31年度 増加分 （3年目）	KPI増加分の累計
新たな商品・サービス（モノ・コト）支援による商品・サービスの販売額（千円）	0	50,000	100,000	200,000	350,000

新たな商品・サービス（モノ・コト）支援による商品化数（サービスを含む）（件）	0	10	15	20	45
人材育成や交流促進事業における勉強会やイベントへの参加者数（起業希望者、市内外企業、学生等）（人）	0	100	200	300	600
人材育成事業における新たな人材育成数（起業希望者、市内起業、学生等）（人）	0	10	20	30	60

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

平成28年8月に設置した市民や各種団体などが参画する「別府市総合戦略推進委員会」において、PDCAサイクルによる検証を行うとともに、その検証をもとに、必要に応じて事業の見直し、カイゼンを行う。

「別府市総合戦略推進委員会」は、年4回程度（4半期毎）に開催する予定であり、必要に応じて部会形式での開催も予定している。総合戦略の各施策には施策KPIが設定されており、KPIの達成に向けた活動指標（数値）を定め、4半期毎に活動指標（数値）のチ

ェックを行う予定である。

【外部組織の参画者】

(産・官・学・勤・労・言の分野を中心に以下の企業及び団体等から14人の委員を委嘱した。)

(別府市総合戦略推進委員会) : (産) 別府商工会議所、(学) 立命館アジア太平洋大学、別府大学、別府溝部学園短期大学、(金) 大分銀行、大分みらい信用金庫、大分県信用組合、豊和銀行、(労) 連合大分東部地域協議会、(住) N P O 法人代表、社会福祉法人代表、民間法人代表者等

【検証結果の公表の方法】

委員会開催後、速やかに別府市公式HP上で公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 90,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日(3ヵ年度)

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

平成28年8月に設置した市民や各種団体などが参画する「別府市総合戦略推進委員会」において、PDCAサイクルによる検証を行うとともに、その検証をもとに、必要に応じて事業の見直し、カイゼンを行う。

「別府市総合戦略推進委員会」は、年4回程度（4半期毎）に開催する予定であり、必要に応じて部会形式での開催も予定している。総合戦略の各施策には施策KPIが設定されており、KPIの達成に向けた活動指標（数値）を定め、4半期毎に活動指標（数値）のチェックを行う予定である。

【外部組織の参画者】

（産・官・学・勤・労・言の分野を中心に以下の企業及び団体等から14人の委員を委嘱した。）

（別府市総合戦略推進委員会）：（産）別府商工会議所、（学）立命館アジア太平洋大学、別府大学、別府溝部学園短期大学、（金）大分銀行、大分みらい信用金庫、大分県信用組合、豊和銀行、（労）連合大分東部地域協議会、（住）NPO法人代表、社会福祉法人代表、民間法人代表者等

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の累計
新たな商品・サービス（モノ・コト）支援による商品・サービスの販売額（千円）	0	50,000	100,000	200,000	350,000

新たな商品・サービス（モノ・コト）支援による商品化数（サービスを含む）（件）	0	10	15	20	45
人材育成や交流促進事業における勉強会やイベントへの参加者数（起業希望者、市内外企業、学生等）（人）	0	100	200	300	600
人材育成事業における新たな人材育成数（起業希望者、市内起業、学生等）（人）	0	10	20	30	60

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

委員会開催後、速やかに別府市公式HP上で公表する。